

第92回審議会（平成30年2月13日） における主な意見について

第92回審議会（平成30年2月13日）における主な意見について

【振興開発計画等】

- 航空路の問題や、環境・土地の問題もあることから、法律の期限を延長し、振興開発を続ける必要がある。

【人口構成】

- 人口ピラミッドが20歳あたりで減っており、その後戻っている状況で、定住を促進するためにターゲットをどこに絞るか等の検討も必要。

【産業振興】

- 漁業などで付加価値を付けるような商品開発、地産地消、観光向けの商品開発を考えてみてはどうか。

【観光】

- 観光客数だけではなく、いかに付加価値を上げて消費を増やしてもらうかが大事。
- 観光客が時間をかけても来てもらえるようなツアー、プロモーションをしていくことも考えるべき。

【物流】

- 週一便の貨客船では台風などの影響が大きく、今後観光客が増加することを考えると、海路による物資の輸送が厳しくなると考えられる。

【住宅施策】

- 住宅を建てる場合には膨大な経費がかかるので、持ち家率が非常に低く、公営住宅を増やしていくことが基本となる。

【防災・医療】

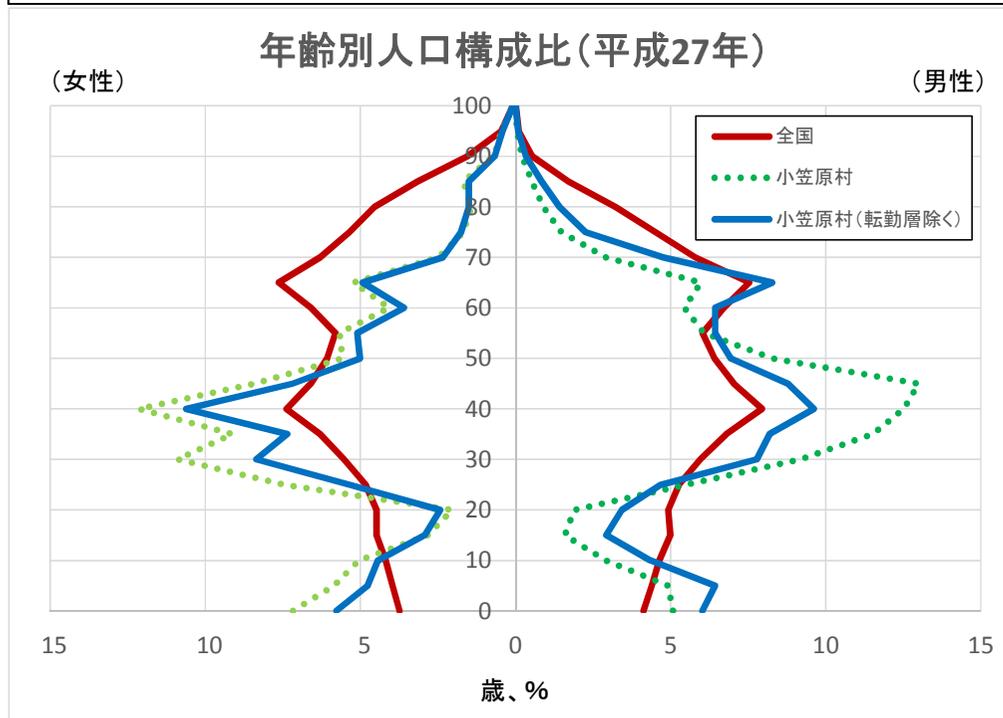
- 台風、津波等の自然災害の対策、また緊急搬送等の対策はどのように行われているか。

【有人国境離島としての重要性】

- 小笠原の役割として、排他的経済水域、日本の海洋資源、水産資源といった重要性を再度認識すべき。

小笠原村の人口について

小笠原村の人口は、年少人口と生産年齢人口の割合が高く、老年人口割合は低くなっている。
20歳前後の人口割合は、高等学校卒業後に本土の大学へ進学するなどにより低くなっている。



<出典>

全国：国勢調査

小笠原村：国勢調査

小笠原村(転勤層除く)：小笠原村調べ(平成27年10月1日現在)

- 推定値
- 外国人含む
- 住宅名称から転勤層を推計(365名)
- 転勤層の内訳

公務員	教職員(小中高)、総合事務所、気象庁、環境省、警察、東京都小笠原支庁、保健所、自衛隊)
公共機関等	NTT、東電、ゆうちょ、七島信用組合

(単位：人)

	転入			転出			出生	死亡	その他増減
		他県からの転入	都内からの転入		他県への転出	都内への転出			
H25.1~H25.12	324	222	102	348	184	164	26	12	1
H26.1~H26.12	303	164	139	354	196	158	27	9	1
H27.1~H27.12	302	160	142	297	185	112	30	5	3

※その他：実態調査、帰化・国籍離脱等による職権記載・消除者数を記載

出典：管内概要(東京都)

産業振興(漁業関係)

漁業の付加価値を向上させるため、小笠原ブランドの確立・水産加工品の商品化等に取り組んでいる。

<近年の取組>

- 先進地の事例調査を実施するとともに、容器包装については小笠原産をPRする独自デザインとし、小笠原ブランドの認知度の向上に向けた取組を推進。【村】(H26)
- 漁業経営の効率化を図るためスチール製パレット台、パレット台車、クレーンスケールを購入し、市場名ステッカーを作成してPRを充実させるとともに、市場及び販路調査を実施。【村】(H27～H28)
- 高圧洗浄機や新たな出荷用資材の試験導入等を行い、衛生的かつ鮮度維持能力の向上を図った。【村】(H29)

<水産加工品>

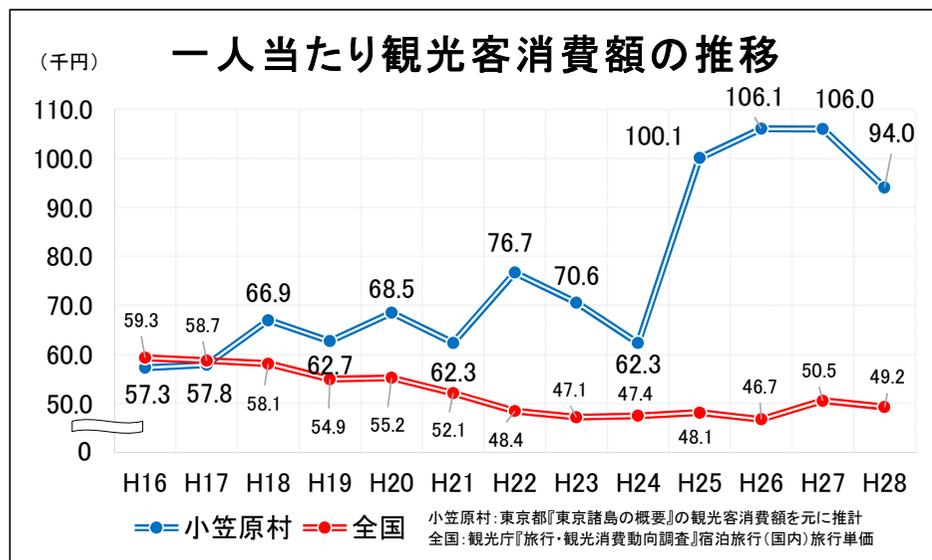
- 島寿司の種となる「さわらの冷凍ブロックの真空パック」「まぐろの燻製真空パック」「メカジキカレーレトルト製品」など漁業協同組合により加工され、島内の飲食店や観光土産として利用・販売されている。
- 個人事業主による水産加工品の試作・販売(ウミガメのレトルトカレー、水産物の島唐辛子味噌漬けなど)も行われている。



観光への取組

<近年の取組>

- 小笠原のツアーを検索できる独自サイトの開設【村】(H26)
- ランニングと小笠原旅行のコラボレーション企画「OgasawaRun」を展開。名古屋ウィメンズマラソンとの連携【村】(H27～H28)
- マリンダイビングフェスタ、島じまん2016、ツーリズムEXPOジャパン、アイランダー2016等の本土におけるイベント等への参加【村】(H28)
(エコツーリズム関連)
- 南島及び母島石門において、自然の保護と利用の両立を図るため、東京都版エコツーリズムとして、自然ガイドの養成、自然環境のモニタリング等を実施し、実態等を踏まえた利用とルールについて調整。また、村の陸域ガイドの質の向上を図るため、登録ガイド制度を運用。【都・村】
(教育関連)
- 小笠原村観光局と連携し、教育旅行の新規校の誘致活動を実施。また、過去に教育旅行を実施していた学校に対しても再度、来島していただけるように誘致活動を実施。【村】(H26～H29)
- 教育旅行誘致に特化したパンフレット資料を更新し、併せて視覚に訴える映像資料を作成し、活用した。【村】(H28)



<金丸委員からの事例>和歌山県田辺市熊野ツーリズムビューロー

○ 田辺市熊野ツーリズムビューローは、平成17年の田辺市の合併に伴い、翌18年4月、田辺市内の観光協会(田辺・龍神・大塔・中辺路町・熊野本宮)を構成団体として設立した、官民共同の観光プロモーション団体。

○ 熊野トラベルは、田辺市熊野ツーリズムビューローが運営する着地型旅行会社。実際に旅行されるお客様に着地(地元)でのローカル情報や地元ネットワークを活かした質の高い正確な情報を提供するとともに、それぞれのお客様のニーズに対応した旅行プランの造成・地域に密着した「着地型観光」の旅行商品の販売を行っている。

住宅整備

<これまでの整備状況>

- 復興計画や振興開発計画等に基づき昭和44年度から平成11年度にかけて、父・母島に合計74棟393戸の住宅を建設。
- 平成13年度からは母島において老朽化した簡易耐火造の住宅で9戸を建設、平成17年度から18年度にかけて21戸を建設した。

<近年の取組>

	実施主体	取 組
平成27年度	東京都	母島沖村アパート建て替えの説明会等を実施
平成28年度	東京都	母島沖村アパート建て替えのための基本設計の実施、及び父島清瀬アパートの建て替え基本計画を検討
平成29年度	東京都	母島沖村アパート建て替え基本計画を策定

<今後の予定>

- 小笠原住宅の大きな方向性について都と村の間で合意ができたが、小笠原村の負担も考慮しつつ、具体的に事務を行うための委託手法の検討について今後確定させて行く必要がある。【都】
- 小笠原住宅の建て替えと併せて小笠原村の財政事業も勘案しながら小笠原村全体の住宅政策を検討。【村】

小笠原村における防災

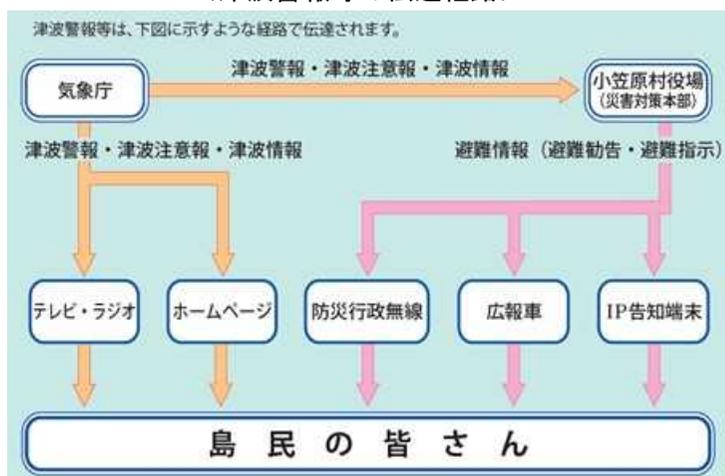
津波等の災害発生時には、テレビ・ラジオのほか、小笠原村役場から防災行政無線や広報車等により、住民へ周知している。

<近年の取組>

- 災害時のエネルギーの安定供給を図るため、太陽光発電設備及び蓄電池を避難施設である父島扇浦交流センターに設置。(発電量:10.2kw、蓄電量:8.96kw)【村】(H27)
- 災害備蓄食料・飲料水の備蓄量を3日分から7日分に増加する等の取組を行うとともに、村民に対して家庭備蓄を推進した。【村】(H27～H29)

出典:小笠原村HPより抜粋

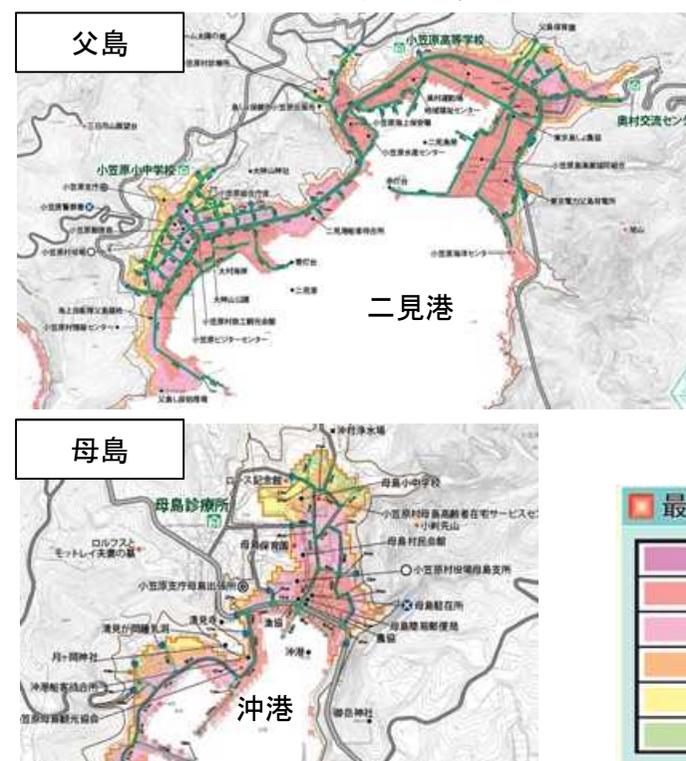
<津波警報等の伝達経路>



<避難所一覧>

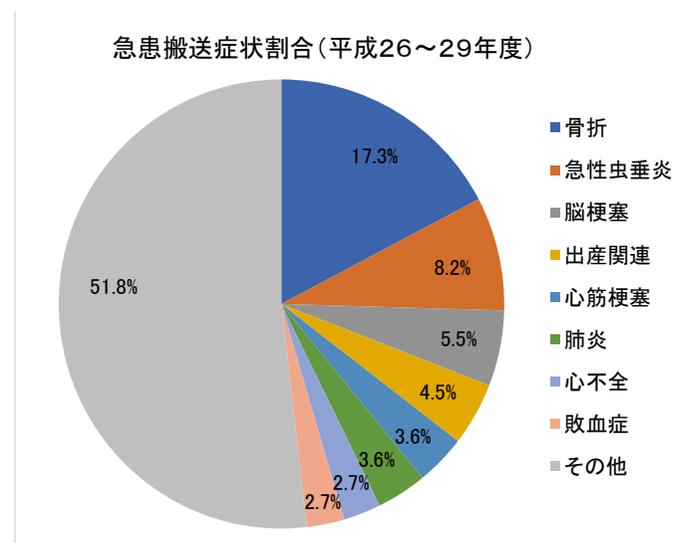
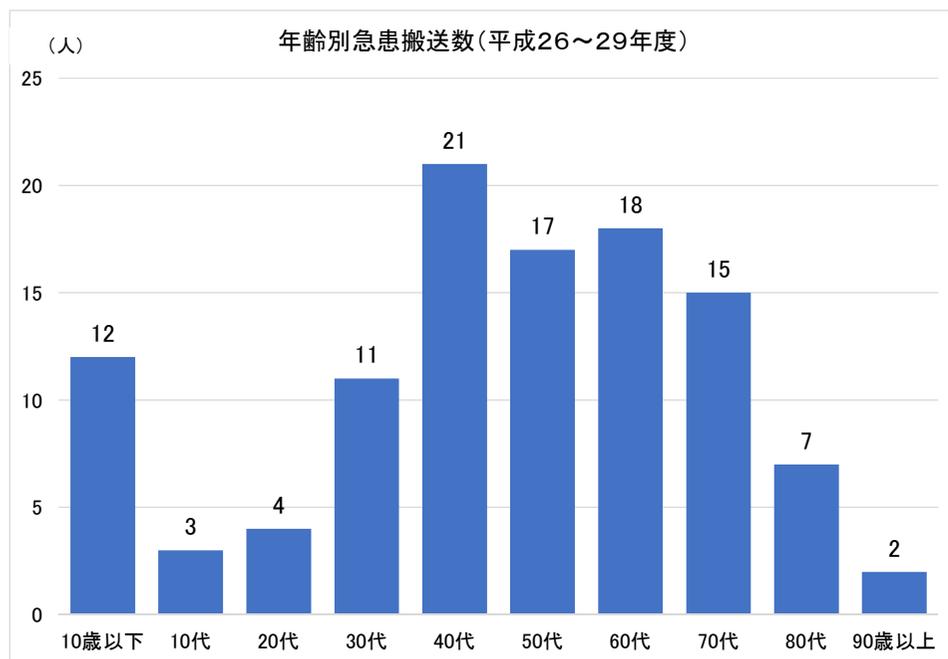
地区	名称	標高
父島	西町 小笠原小中学校	13m
	東町 小笠原高等学校	30m
	清瀬 奥村交流センター	28m
	扇浦 扇浦交流センター	20m
母島	主要地区 母島診療所	25m

<ハザードマップ>



医療・救急搬送

- 小笠原村の診療所で対応できない救急患者が発生した場合は、自衛隊等の協力の下、本土の病院へ搬送している。
- 過去5年間の搬送実績は、年平均30名程度、病院収容までの平均所要時間は9時間35分程度となっている。



救急患者の搬送実績

年度	件数	人数	病院収容までの平均所要時間
H24	30	33	9時間36分
H25	32	35	9時間16分
H26	23	27	9時間24分
H27	31	34	9時間27分
H28	21	23	10時間24分
平均	27.4	30.4	9時間35分

出典: 小笠原村の医療(小笠原村)

有人国境離島としての重要性(管轄海域)

【西之島】管轄海域の拡大

<海上保安庁報道発表資料抜粋>

○ 西之島の海図が完成(平成29年6月21日)
 平成25(2013)年11月に火山活動を始めた西之島は、これまでに噴出した溶岩等により噴火前の旧西之島より大きく拡大しました。

拡大した西之島が記載された海図は、我が国の管轄海域の面積が約50km²拡大したことを示す根拠になります。

※領海と排他的経済水域(EEZ)を合わせて「管轄海域」としています。

<国土地理院報道発表資料抜粋>

○ 国土地理院では、平成28年12月20日時点における西之島の2万5千分1地形図、火山基本図データ等の提供を6月30日(金)を開始します。新しい地図では、噴火によって約9倍に大きくなった西之島の地形がわかります。

【面積に関する情報】

平成28年12月20日時点の西之島の面積:2.72km²
 ※東京ドーム約58個分
 ※旧島(0.29km²)の約9倍



新しい地形図に旧島の海岸線(赤線)を重ねたもの

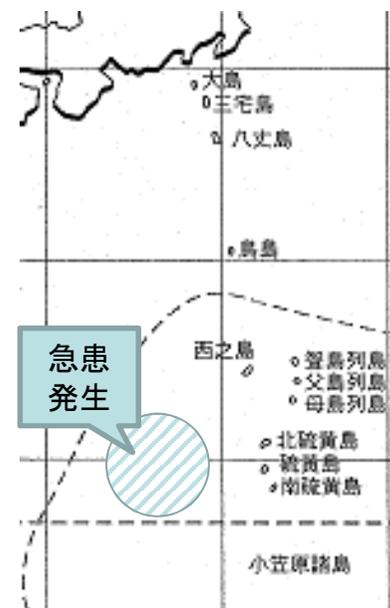
飛鳥II 急患2人をヘリで搬送

○ 平成27年1月2日、郵船クルーズ(横浜市西区)が運航する客船「飛鳥II」で急患が発生し、救助要請を受けた海上自衛隊のヘリコプターに救出された。

平成26年12月26日に横浜港を出港し、グアムとサイパンに寄港後、横浜港に戻る途中、硫黄島の西約350キロ付近を航行中、海上保安庁から防衛省に対し、ぜんそくの症状が出た乗客と、右足大腿骨(だいたいこつ)を骨折した乗客の計2人について救助要請があり、海自73航空隊硫黄島航空分遣隊のヘリ「UH-60J」が出動。

飛鳥IIも硫黄島に向け針路を変更、午後4時15分ごろに硫黄島の西240キロ付近の海上で救助された。

硫黄島に搬送された乗客2人は海保の航空機を經由して病院に搬送された。飛鳥IIも定刻通り4日に横浜港へ帰港した。



救難ヘリ UH-60J